

平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月9日

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成28年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 個人・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	13,740	2.9	1,075	9.8	1,138	10.3	551	3.0
28年4月期第2四半期	13,350	21.1	978	10.8	1,031	15.5	534	20.8

(注) 包括利益 29年4月期第2四半期 641百万円 (7.2%) 28年4月期第2四半期 598百万円 (10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	46.57	46.41
28年4月期第2四半期	45.21	45.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第2四半期	11,624	8,046	60.0	590.22
28年4月期	11,569	7,473	56.3	550.63

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 6,984百万円 28年4月期 6,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	3.3	2,150	6.7	2,255	6.0	1,000	△14.3	83.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期2Q	14,314,800 株	28年4月期	14,314,800 株
② 期末自己株式数	29年4月期2Q	2,481,132 株	28年4月期	2,477,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年4月期2Q	11,833,668 株	28年4月期2Q	11,827,195 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、依然として続く個人消費の回復の遅れや、労働需要の高まりによる人材獲得コストの高騰、食材の調達コストの高止まり等により、今なお樂觀を許さない状況が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として活動いたしました。

当社の目指すFBPとは、店舗を構えての飲食店向け機器販売にとどまらず、外販営業社員を中心に大手・中小飲食企業への営業訪問等の実施、居抜物件を中心とした不動産物件情報の提供、コストと品質を両立させた内装工事の請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発及び販売促進策の提案、開業のための事業計画の立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、インターネットを通じての情報とサービスの提供等を実施することにより、飲食店開業と運営を一から包括的にサポートすることにあります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が137億40百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益が10億75百万円（同9.8%増）、経常利益が11億38百万円（同10.3%増）、親会社株式に帰属する当期純利益が5億51百万円（同3.0%増）となりました。

事業部門別の概況は以下の通りであります。

「物販事業」につきましては、全国の各エリアの営業統括であるAM（以下：エリアマネージャー）の役割に営業本部での役割の一部を持たせ、それらを個別にチェック&フォローすることにより、より現場の声を反映した施策を継続いたしました。

営業企画担当は、エリアごと店舗ごとのイベントを発案企画し、当社主催の講演会を2回、人材教育セミナーを7回、提案商品のデモを4回、事業計画セミナーを12回等を実施いたしました。これは、【大手の荒波を受ける中小飲食店のための防波堤になる】という当社の企業理念に基づいて行うお客様向けの企画で、当社と縁を持っていただいたお客様にはぜひ繁盛店になっていただきたいという思いで実施しております。

情報とサービスの収集及び発信担当は、営業企画課と協力して、電話回線工事紹介、ビールメーカー紹介、クレジットカード決済端末紹介、有線放送紹介、カラオケ機器紹介、オーダーエントリーシステム紹介、覆面調査紹介、FAXDM紹介等の各種飲食店の運営に必要なサービスの紹介に注力いたしました。それらの紹介に関する売上は20百万円（前年同期比35%増）となっており、数多くのお客様のお手伝いを行うことができました。

全国メンテナンス網構築担当は、過去からご登録いただいているメンテナンス協力企業の選別及び新規開拓を実施し、新たにメンテナンス協力企業網に加わった企業と合わせて、全国80社のメンテナンス網の構築を実現いたしました。当メンテナンス網はこれからも拡大を続け、日本全国どこでもすぐに駆け付けられるメンテナンス体制を構築してまいります。

リサイクル商品のWEB掲載担当は、当社の全国の店舗にあるリサイクル厨房機器のWEBでのさらなる拡販を実施すべく、掲載する画像の撮影方法の指導、販売価格の設定と指示、店舗ごとの掲載点数の追究等を毎月実施し、WEBでのリサイクル厨房機器の掲載数は、第1四半期の16,000点から19,200点と大幅に増加いたしました。これにより、WEBでのリサイクル厨房機器の売上は1億8百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

上記以外にも、滞留在庫対策担当、安全対策担当、CS向上担当、装飾品販売促進担当、協力企業網開拓担当と、全部で9つの役割をAMに個別分担し、代表取締役がこれら全ての指揮を直接執ることにより、機動的な意思決定が可能となっております。

これらにより物販事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は72億16百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は5億59百万円（同8.6%減）となっております。

「情報・サービス事業」につきましては、「POS修理サービスの強化」「既存取引先との密着度アップ」「電話対応窓口の覆面調査実施」に取り組みました。

POS修理サービスの強化として情報機器販売部門では、今期よりメーカー製POSの修理サービスに注力しております。当第2四半期では、本サービスの既存顧客への徹底告知、中堅大手の飲食企業への営業活動を積極的に行った結果、修

理サービス件数は300台を突破し、新たな収益の柱となりつつあります。

また、同部門の主力商品であるiPadオーダーエントリーシステム『tenposAir』につきましては、首都圏エリアを中心に営業活動を強化したことにより、販売台数が138セット（前年同期比130.0%増）となりました。

既存取引先との密着度アップとして販促支援部門では、既存の大手外食企業との密着度を上げる取り組みのために、毎月必ず接点を持つこと、効果測定のアヒリングを行い費用対効果を検証すること、効果のあった事例を別エリアの担当者と共有することを行っております。この3点を徹底して行うことにより、密着度が上昇し、販促支援の依頼も安定して増加してまいりました。その結果、既存の大手外食企業との取引による販促支援部門の売上は、当第2四半期で23百万円（前年同期比58.6%増）となっており、同部門の売上に大きく寄与しております。

また、同部門が上記と並行して行っている新規開拓については、紹介案件をメインに営業活動を実施しており、着実に成果を上げております。

電話対応窓口の覆面調査実施としてWEB通販部門では、第1四半期から実施しているサイトの覆面調査のセカンドステージ突入のために、電話対応窓口の覆面調査を開始いたしました。具体的には、当社グループ内でランダムに指名されたものがWEB通販部門の顧客として電話対応の調査を実施し、不快に感じた箇所を個別レポートにより明らかにし、それらを改善することにより、実際のお客様からのお問い合わせに対して、感じの良い対応が取れるようにトレーニングを実施しております。この電話対応窓口の覆面調査を毎月実施し、その結果を見える化することにより、同部門ではより練度の高い電話対応を目指しております。

さらに、本電話対応の覆面調査は、当社実店舗でも実施をはじめ、WEB通販サイトを見て実店舗へお問い合わせをいただいた際の対応についても、WEB通販部門と同じく感じの良い対応ができるようにトレーニングを始めております。

これらにより情報・サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は19億52百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は1億58百万円（同1.5%増）となっております。

「飲食事業」につきましては、「お客様に喜んでいただき、お値打ちな商品の提供・感じの良いサービス・楽しく快適な空間を楽しんでいただくこと」を実現するために、「4つのプロの育成」「新規出店」「利益改善を目的とした子会社の不採算店舗の閉店」に取り組みました。

4つのプロの育成としては、従業員向けの教育として、第1四半期に引き続き「4つのプロ（きずき、接客、マーケティング、販売）」の育成教育及び経験豊富なパートタイマー従業員に対して、よりお客様へ提供するサービスや料理の品質向上を目的とした教育を継続的に行いました。

新規出店としては、株式会社あさくまが直営店の「ステーキのあさくま前橋インター店（群馬県）」、「ステーキのあさくま柳津店（岐阜県）」の計2店舗を出店し、株式会社あさくまサクセッションが「えびす参青物横丁店（東京都）」の計1店舗を出店いたしました。これにより、当事業部門の当第2四半期末における総店舗数は85店舗（FC店を含む）となりました。

利益改善を目的とした子会社の不採算店舗の閉店としては、株式会社あさくまサクセッションにて、イタリアンビュッフェ業態「パルティール伊勢崎店、前橋三俣店（群馬県2店舗）」の計2店舗を閉店し、利益改善を図りました。

これらにより飲食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は45億71百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は3億95百万円（同51.75%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

1. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は116億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は82億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が2億47百万円、たな卸資産が1億53百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が3億22百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は33億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円減少いたしました。主因は関係会社株式で40百万円、敷金及び保証金で34百万円増加したことと、建物及び構築物(純額)が93百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は33億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億87百万円減少いたしました。主因は支払手形及び買掛金で2億2百万円、未払法人税等で1億51百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて30百万円減少いたしました。主因は資産除去債務で10百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億73百万円増加し、80億46百万円となりました。これは、利益剰余金で4億69百万円の増加、非支配株主持分で90百万円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億66百万円の収入(前年同期は7億79百万円の収入)となりました。主な要因といたしましては、増加要因として、たな卸資産の減少額△1億53百万円、未払消費税の増加額△45百万円であるのに対し、減少要因として、仕入債務の増加額△2億6百万円、その他の流動負債の増加額△65百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億19百万円の支出(前年同期は5億87百万円の支出)となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出78百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の支出(前年同期は37百万円の支出)となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額87百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7億74百万円増加し、43億93百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画通り推移しており、平成28年6月10日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、株式会社テンポスフィナンシャルトラスト(旧株式会社テンポス店舗企画)を存続会社とし、株式会社テンポスF&Mを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年5月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145	4,393
受取手形及び売掛金	1,367	1,044
たな卸資産	2,360	2,514
繰延税金資産	137	112
その他	202	225
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	8,203	8,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,168	1,103
機械装置及び運搬具(純額)	75	75
土地	91	91
建設仮勘定	2	25
その他(純額)	151	149
有形固定資産合計	1,490	1,445
無形固定資産		
のれん	157	131
その他	51	53
無形固定資産合計	208	184
投資その他の資産		
投資有価証券	320	316
関係会社株式	332	372
長期貸付金	25	15
敷金及び保証金	820	855
繰延税金資産	139	116
その他	81	78
貸倒引当金	△53	△44
投資その他の資産合計	1,666	1,710
固定資産合計	3,365	3,340
資産合計	11,569	11,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882	1,680
未払法人税等	600	449
株主優待引当金	72	29
賞与引当金	244	239
製品保証引当金	18	24
その他	1,068	975
流動負債合計	3,887	3,399
固定負債		
退職給付に係る負債	60	57
資産除去債務	61	51
その他	86	69
固定負債合計	208	178
負債合計	4,095	3,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	486	483
利益剰余金	6,341	6,811
自己株式	△820	△820
株主資本合計	6,516	6,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	33	49
非支配株主持分	922	1,012
純資産合計	7,473	8,046
負債純資産合計	11,569	11,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	13,350	13,740
売上原価	7,733	7,912
売上総利益	5,616	5,827
販売費及び一般管理費	4,637	4,752
営業利益	978	1,075
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	1	0
持分法による投資利益	30	40
その他	28	33
営業外収益合計	62	76
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	8	12
営業外費用合計	9	13
経常利益	1,031	1,138
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	5	-
その他	-	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除却損	7	34
固定資産売却損	1	-
その他	-	10
特別損失合計	9	44
税金等調整前四半期純利益	1,028	1,099
法人税、住民税及び事業税	419	409
法人税等調整額	12	47
法人税等合計	431	457
四半期純利益	597	641
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	534	551

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	597	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
その他の包括利益合計	1	△0
四半期包括利益	598	641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	551
非支配株主に係る四半期包括利益	62	90

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,028	1,099
減価償却費	107	112
のれん償却額	47	26
店舗閉鎖損失	-	3
資産除去費用	-	6
持分法による投資損益(△は益)	△30	△40
持分変動損失	7	-
固定資産除却損	-	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9	6
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△14	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△3
受取利息及び受取配当金	△3	△2
固定資産除売却損益(△は益)	1	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△5	-
支払利息	-	1
売上債権の増減額(△は増加)	437	326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△340	△153
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△58	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	129	△206
未払消費税等の増減額(△は減少)	△158	△45
その他の流動負債の増減額(△は減少)	235	△65
小計	1,345	1,026
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	-	△1
法人税等の支払額	△569	△561
営業活動によるキャッシュ・フロー	779	466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	9	3
有価証券の償還による収入	60	-
営業譲受による支出	△150	-
有形固定資産の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	△340	△78
投資有価証券の取得による支出	△108	-
無形固定資産の取得による支出	△14	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△34
敷金及び保証金の回収による収入	0	2
その他	△2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	42	-
配当金の支払額	△70	△87
リース債務の返済による支出	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154	247
現金及び現金同等物の期首残高	3,463	4,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,618	4,393

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,979	2,076	4,294	13,350	-	13,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	384	158	33	576	△576	-
計	7,363	2,234	4,328	13,926	△576	13,350
セグメント利益	612	155	260	1,029	△50	978

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額△50百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,216	1,952	4,571	13,740	-	13,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	133	21	428	△428	-
計	7,490	2,085	4,592	14,168	△428	13,740
セグメント利益	559	158	395	1,113	△38	1,075

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額△38百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。